



## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名	日本フィルコン株式会社	上場取引所	東
コード番号	5942	URL	<a href="https://www.filcon.co.jp/">https://www.filcon.co.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	名倉 宏之
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役 管理・経営企画管掌 兼経営企画室長	(氏名)	齋藤 芳治 (TEL)042-377-5711
定時株主総会開催予定日	2023年2月24日	配当支払開始予定日	2023年2月27日
有価証券報告書提出予定日	2023年2月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	25,950	4.7	1,060	△3.9	1,685	4.3	1,077	△0.7
2021年11月期	24,781	14.0	1,103	899.4	1,615	190.4	1,084	—

(注) 包括利益 2022年11月期 1,435百万円 (△39.9%) 2021年11月期 2,388百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	51.28	—	4.9	4.0	4.1
2021年11月期	50.73	—	5.3	4.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 278百万円 2021年11月期 160百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	43,478	22,723	51.3	1,062.35
2021年11月期	41,120	21,897	52.5	1,004.28

(参考) 自己資本 2022年11月期 22,316百万円 2021年11月期 21,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	799	△1,110	380	4,664
2021年11月期	2,137	△1,730	38	4,353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00	347	31.5	1.7
2022年11月期	—	6.00	—	10.00	16.00	336	31.2	1.5
2023年11月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		42.0	

### 3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	6.0	1,000	△5.7	1,250	△25.8	800	△25.8	38.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	22,167,211 株	2021年11月期	22,167,211 株
② 期末自己株式数	2022年11月期	1,160,706 株	2021年11月期	679,421 株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	21,014,067 株	2021年11月期	21,386,408 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、従業員持株ESOP信託が保有している当社株式（2022年11月期 43,600株、2021年11月期 208,400株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	11,191	△2.7	442	33.3	1,151	42.0	902	32.3
2021年11月期	11,500	11.2	331	—	811	95.8	681	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	42.94	—
2021年11月期	31.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	25,930	15,300	59.0	728.38
2021年11月期	25,999	15,893	61.1	739.65

(参考) 自己資本 2022年11月期 15,300百万円 2021年11月期 15,893百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(開示の省略) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響およびウクライナ情勢など地政学リスクに起因するエネルギーや物価の高騰の影響により厳しい状況が継続しております。海外経済も金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況ではありますが、当社グループの経済活動は一部持ち直してきております。当連結会計年度における業績は、売上高は25,950百万円（前期比4.7%増）となりました。営業利益は人件費や旅費交通費などの経費増加により1,060百万円（前期比3.9%減）となりましたが、経常利益は為替差益や持分法による投資利益の増加により1,685百万円（前期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上があったものの減損損失の計上により1,077百万円（前期比0.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として継続しており、国内においては紙の需要の回復が鈍く、海外においては販売活動が制約されております。このような状況下、国内の売上高は前期並みとなりました。海外の売上高は、販売数量が減少したものの円安の影響により前期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、コンベアベルトの販売や海外向け原材料販売、苛性ソーダ生成用金網販売などが増加したことや円安の影響により売上高は前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は18,775百万円（前期比11.5%増）、営業利益は海外子会社における人材確保に伴う人件費の増加や、旅費交通費・製品運賃などの経費の増加により1,038百万円（前期比6.6%増）となりました。

#### ②電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、生産額の伸び率は鈍化しつつありますが成長は継続しております。

エッチング加工製品分野では、前期に大型の製造装置の仕入販売を計上したことにより売上高は前期と比べ減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、自動車業界や通信デバイス向けの販売が堅調であり売上高は前期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は3,926百万円（前期比5.9%減）、営業利益は主にエッチング加工製品分野での原価および経費の低減により449百万円（前期比20.6%増）となりました。

## ③環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

当連結会計年度においては、前期にプールの大型案件の売上を計上した影響により、当セグメントの外部顧客への売上高は2,214百万円（前期比19.4%減）、営業利益は64百万円（前期比74.7%減）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,033百万円（前期比1.0%増）、営業利益は779百万円（前期比1.2%増）となりました。

(注)各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異1,271百万円(前期比0.3%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

## (2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,488百万円増加し、20,432百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)が880百万円、商品及び製品が599百万円、原材料及び貯蔵品が392百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、23,045百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が573百万円、退職給付に係る資産が437百万円、機械装置及び運搬具が418百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が1,214百万円、建設仮勘定が672百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,358百万円増加し、43,478百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,111百万円増加し、14,281百万円となりました。これは主として、短期借入金金が1,626百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、6,473百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が322百万円、長期借入金が298百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加し、20,754百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、22,723百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が891百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が1,124百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ310百万円増加し、4,664百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,575百万円、減価償却費1,421百万円、棚卸資産の増加額1,023百万円などにより、799百万円の収入(前連結会計年度に比べ1,338百万円の収入減)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,496百万円などにより1,110百万円の支出(前連結会計年度に比べ620百万円の支出減)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,599百万円、長期借入金の返済による支出744百万円などにより、380百万円の収入(前連結会計年度に比べ341百万円の収入増)となりました。

#### (4) 今後の見通し

次期連結会計年度の業績につきましては、環境・水処理関連事業におきまして大型案件の計上を複数予定しているため、当連結会計年度と比べ増収となる見通しであります。ただし、この大型案件は資源の高騰の影響で増益効果が薄まる見込みであることや、電子部材・フォトマスク事業のフォトマスク製品分野において大型の設備投資による減価償却費の増加を見込んでいることなどにより減益となる見通しであります。

なお、次期連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微と判断しておりますが、ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー高騰や物流の混乱、金利上昇に伴う景気減退の影響は継続すると仮定しております。

結果として、連結売上高27,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449,997	4,779,810
受取手形及び売掛金	7,200,156	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,080,340
商品及び製品	3,220,752	3,819,829
仕掛品	1,093,674	1,457,697
原材料及び貯蔵品	1,431,371	1,823,936
その他	599,436	517,822
貸倒引当金	△51,186	△46,813
流動資産合計	17,944,201	20,432,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,548,245	6,121,671
機械装置及び運搬具（純額）	2,160,699	2,578,762
工具、器具及び備品（純額）	378,706	505,765
土地	4,285,348	4,374,894
建設仮勘定	917,334	245,192
有形固定資産合計	13,290,334	13,826,287
無形固定資産		
のれん	370,560	331,681
その他	294,408	327,066
無形固定資産合計	664,969	658,747
投資その他の資産		
投資有価証券	5,499,743	4,284,822
退職給付に係る資産	2,698,267	3,136,211
繰延税金資産	118,111	158,660
リース投資資産	423,767	402,678
その他	484,534	581,819
貸倒引当金	△3,748	△3,308
投資その他の資産合計	9,220,676	8,560,882
固定資産合計	23,175,980	23,045,917
資産合計	41,120,181	43,478,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009,071	4,176,589
短期借入金	4,975,646	6,602,624
1年内返済予定の長期借入金	627,650	521,494
未払法人税等	201,763	290,362
賞与引当金	46,128	49,491
環境対策引当金	—	103,960
その他	2,309,425	2,536,881
流動負債合計	12,169,687	14,281,403
固定負債		
長期借入金	4,190,706	3,892,507
繰延税金負債	1,168,373	846,108
退職給付に係る負債	158,019	181,237
環境対策引当金	92,930	10,640
長期預り敷金保証金	1,044,608	1,019,688
資産除去債務	88,181	88,224
その他	310,349	434,812
固定負債合計	7,053,169	6,473,220
負債合計	19,222,856	20,754,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,911,999	15,661,645
自己株式	△355,815	△620,814
株主資本合計	19,154,090	19,638,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773,889	882,007
為替換算調整勘定	202,762	1,327,073
退職給付に係る調整累計額	448,967	468,364
その他の包括利益累計額合計	2,425,619	2,677,445
非支配株主持分	317,615	407,733
純資産合計	21,897,325	22,723,916
負債純資産合計	41,120,181	43,478,540



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	24,781,880	25,950,437
売上原価	16,217,910	16,718,303
売上総利益	8,563,970	9,232,134
販売費及び一般管理費	7,460,022	8,171,737
営業利益	1,103,947	1,060,396
営業外収益		
受取利息	8,724	7,579
受取配当金	67,853	82,794
為替差益	80,828	215,340
持分法による投資利益	160,739	278,079
その他	354,094	262,626
営業外収益合計	672,240	846,420
営業外費用		
支払利息	66,298	79,877
固定資産撤去費	33,731	27,142
環境対策引当金繰入額	—	28,720
その他	60,658	85,527
営業外費用合計	160,688	221,267
経常利益	1,615,499	1,685,549
特別利益		
投資有価証券売却益	—	434,582
特別利益合計	—	434,582
特別損失		
減損損失	100,161	544,842
特別損失合計	100,161	544,842
税金等調整前当期純利益	1,515,337	1,575,289
法人税、住民税及び事業税	274,424	373,558
法人税等調整額	119,028	63,047
法人税等合計	393,452	436,606
当期純利益	1,121,885	1,138,683
非支配株主に帰属する当期純利益	37,037	61,157
親会社株主に帰属する当期純利益	1,084,847	1,077,526

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	1,121,885	1,138,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978,361	△891,881
為替換算調整勘定	57,630	1,024,950
退職給付に係る調整額	135,250	19,396
持分法適用会社に対する持分相当額	95,229	144,461
その他の包括利益合計	1,266,472	296,926
包括利益	2,388,358	1,435,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,327,067	1,329,352
非支配株主に係る包括利益	61,290	106,257

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,403	14,089,265	△467,850	18,219,401
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,582	1,912,403	14,089,265	△467,850	18,219,401
当期変動額					
剰余金の配当			△259,974		△259,974
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,847		1,084,847
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		△79	△2,139	112,107	109,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△79	822,733	112,034	934,688
当期末残高	2,685,582	1,912,324	14,911,999	△355,815	19,154,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	795,527	74,155	313,716	1,183,400	263,642	19,666,444
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	795,527	74,155	313,716	1,183,400	263,642	19,666,444
当期変動額						
剰余金の配当						△259,974
親会社株主に帰属する当期純利益						1,084,847
自己株式の取得						△73
自己株式の処分						109,888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978,361	128,606	135,250	1,242,219	53,973	1,296,192
当期変動額合計	978,361	128,606	135,250	1,242,219	53,973	2,230,881
当期末残高	1,773,889	202,762	448,967	2,425,619	317,615	21,897,325

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,911,999	△355,815	19,154,090
会計方針の変更による累積的影響額			16,627		16,627
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,685,582	1,912,324	14,928,627	△355,815	19,170,717
当期変動額					
剰余金の配当			△343,262		△343,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,526		1,077,526
自己株式の取得				△375,683	△375,683
自己株式の処分			△1,244	110,684	109,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,018	△264,998	468,020
当期末残高	2,685,582	1,912,324	15,661,645	△620,814	19,638,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,773,889	202,762	448,967	2,425,619	317,615	21,897,325
会計方針の変更による累積的影響額						16,627
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,773,889	202,762	448,967	2,425,619	317,615	21,913,952
当期変動額						
剰余金の配当						△343,262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,526
自己株式の取得						△375,683
自己株式の処分						109,440
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891,881	1,124,311	19,396	251,826	90,117	341,943
当期変動額合計	△891,881	1,124,311	19,396	251,826	90,117	809,963
当期末残高	882,007	1,327,073	468,364	2,677,445	407,733	22,723,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,515,337	1,575,289
減価償却費	1,241,966	1,421,804
のれん償却額	76,324	67,080
減損損失	100,161	544,842
株式報酬費用	31,663	28,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	485	△7,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,250	△12,219
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5,970	21,670
受取利息及び受取配当金	△76,577	△90,373
支払利息	66,298	79,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△434,582
持分法による投資損益 (△は益)	△160,739	△278,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△958,000	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△566,419
棚卸資産の増減額 (△は増加)	446,161	△1,023,207
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△438,876	△394,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	783,044	△26,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,163	△218,273
その他	△683,664	234,273
小計	2,068,028	921,216
利息及び配当金の受取額	230,142	280,510
利息の支払額	△61,429	△83,904
法人税等の支払額	△157,078	△323,271
法人税等の還付額	58,083	5,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137,747	799,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,763,189	△1,496,943
無形固定資産の取得による支出	△108,382	△116,330
投資有価証券の売却による収入	—	603,785
長期預り敷金保証金の返還による支出	△62,954	△25,519
事業譲受による支出	△5,739	△44,322
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△32,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,204	—
その他	196,682	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730,379	△1,110,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,004	1,599,604
長期借入れによる収入	1,212,500	250,000
長期借入金の返済による支出	△689,916	△744,448
自己株式の取得による支出	△73	△375,683
自己株式の売却による収入	81,605	82,726
配当金の支払額	△259,974	△343,262
その他	△55,657	△88,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,479	380,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,895	241,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	500,742	310,555
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,835	4,353,578
現金及び現金同等物の期末残高	4,353,578	4,664,133

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

## ①収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は、輸送期間が長期にわたる貿易取引、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引、仕入商品を顧客に販売する取引についての会計処理であります。

輸送期間が長期にわたる貿易取引では、製紙製品、エッチング加工製品、フォトマスク製品販売等のうち一部の取引において、従来は出荷時点で認識していた収益を、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で認識しております。

一定の期間にわたり履行義務が充足される取引では、プール・ろ過装置の販売等に係る工事について、従来工事完了時点で認識していた収益を、短期の工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたって認識しております。

仕入商品を顧客に販売する取引に関しては、従来顧客から受け取る対価の総額で売上に計上していた取引の一部を商品の仕入先に支払う額等を控除した純額で計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上原価が17百万円増加し、営業利益が16百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が16百万円増加しております。なお、売上高および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## ②時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## 会計上の見積り

当社グループでは、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき実施しております。

これらの会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢の影響については「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。なお、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積りおよび仮定とは異なる可能性があります。

## 減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
エッチング 製造設備	建物及び構築物	東京都 稲城市	221,241
	機械装置及び運搬具		131,672
	工具、器具及び備品		11,409
	建設仮勘定		169,107
	ソフトウェア		11,257
遊休資産	土地	山梨県 山中湖村	153
計			544,842

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また賃貸用の不動産および事業の用に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

エッチング製造設備は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、零として評価しております。

遊休資産は、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別にカンパニー、子会社を置いております。カンパニーおよび子会社は、それぞれが扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらのカンパニーおよび子会社から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・フォトマスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・フォトマスク事業」はエッチング加工製品、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」はプール本体および水処理装置、その他環境関連製品等の設計・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業用機能フィルター・コンベア事業」の売上高は125百万円減少、セグメント利益は41百万円減少しております。「環境・水処理関連事業」の売上高は126百万円増加、セグメント利益は24百万円増加しております。「電子部材・フォトマスク事業」、「不動産賃貸事業」に及ぼす影響はありません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能フィルター・コンベア事業	電子部材・フォトマスク事業	環境・水処理関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,838,548	4,172,559	2,746,989	1,023,783	24,781,880	—	24,781,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	809	5,798	416	—	7,024	△7,024	—
計	16,839,358	4,178,358	2,747,405	1,023,783	24,788,905	△7,024	24,781,880
セグメント利益	973,931	372,906	254,338	770,127	2,371,303	△1,267,356	1,103,947
セグメント資産	23,660,452	3,450,193	1,825,125	3,468,926	32,404,698	8,715,483	41,120,181
その他の項目							
減価償却費	1,071,356	43,713	14,090	81,189	1,210,350	31,616	1,241,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,616,719	297,615	13,288	87,869	2,015,492	33,614	2,049,106

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,267,356千円は、内部取引にかかわる調整額△341千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,267,015千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,715,483千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	18,775,100	3,926,882	1,715,590	—	24,417,573	—	24,417,573
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	498,948	—	498,948	—	498,948
顧客との契約から生じ る収益	18,775,100	3,926,882	2,214,539	—	24,916,522	—	24,916,522
その他の収益(注4)	—	—	—	1,033,915	1,033,915	—	1,033,915
外部顧客への売上高	18,775,100	3,926,882	2,214,539	1,033,915	25,950,437	—	25,950,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	5,998	3,485	12,000	22,280	△22,280	—
計	18,775,897	3,932,881	2,218,024	1,045,915	25,972,718	△22,280	25,950,437
セグメント利益	1,038,693	449,589	64,304	779,167	2,331,754	△1,271,357	1,060,396
セグメント資産	26,064,117	4,211,737	1,933,150	3,395,403	35,604,409	7,874,130	43,478,540
その他の項目							
減価償却費	1,186,078	101,707	10,401	87,876	1,386,063	35,741	1,421,804
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	754,931	853,107	5,401	5,264	1,618,703	134,356	1,753,059

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,271,357千円は、内部取引にかかわる調整額△12,360千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258,997千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額7,874,130千円は、各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,004.28円	1,062.35円
1株当たり当期純利益	50.73円	51.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度末208,400株、当連結会計年度末43,600株)を控除し算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託が所有する自己株式数(前連結会計年度290,323株、当連結会計年度129,677株)を控除し算定しております。

## 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,897,325	22,723,916
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	317,615 (317,615)	407,733 (407,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,579,709	22,316,183
期末の普通株式の数(株)	21,487,790	21,006,505

## 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,084,847	1,077,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,084,847	1,077,526
普通株式の期中平均株式数(株)	21,386,408	21,014,067

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が高くないと考えられるため開示を省略しております。